


平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

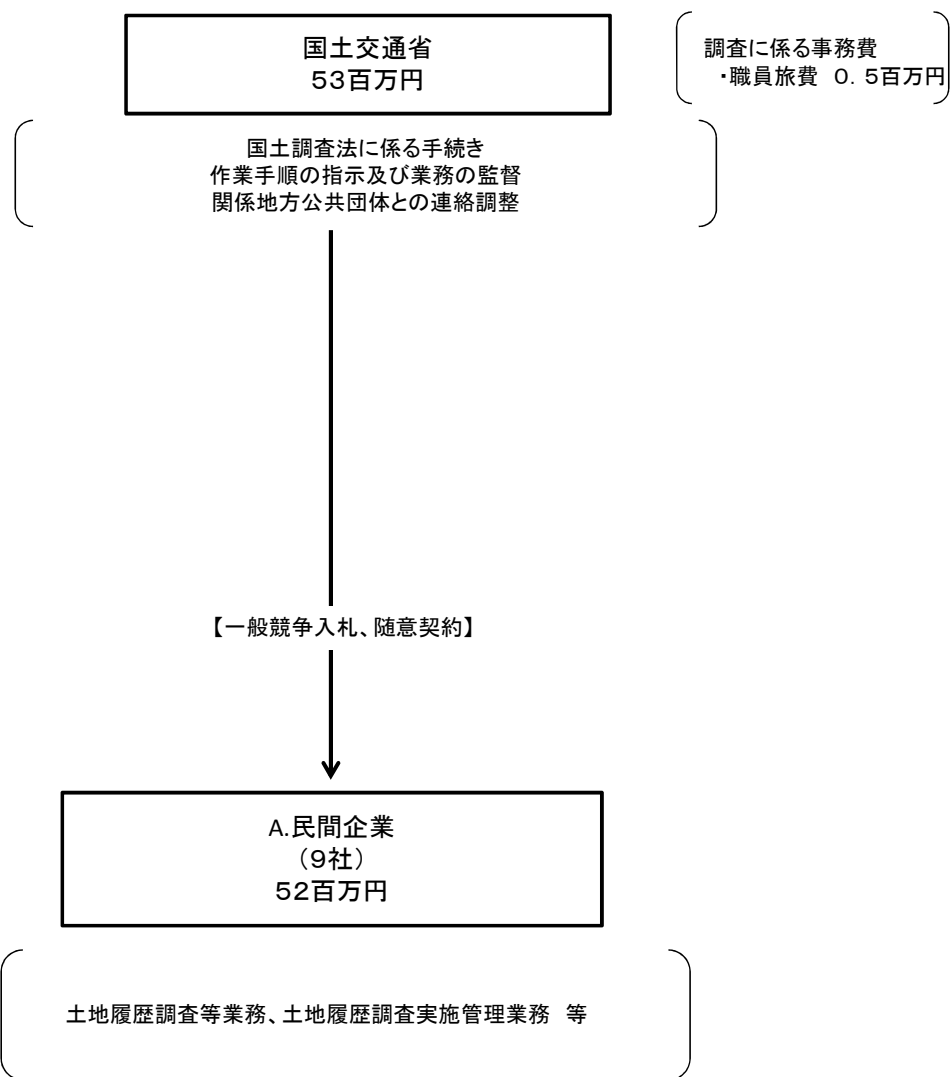
<b>事業名</b>	土地分類基本調査			<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国土情報課			課長 青戸 直哉		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地分類基本調査は、国土調査法(昭和26年法律第180号)に基づき、土地をその利用の可能性により分類する目的をもって、土地の利用現況、土性その他の土壌の物理的及び化学的性質、浸蝕の状況その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊に作成するものである。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国土調査事業の緊急かつ計画的な実施の促進を図ることを目的とした第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)に基づき、近年、土地の安全性について国民の意識・関心が高まっていることも踏まえ、土地本来の自然地形や過去の改変履歴、災害履歴等に関する情報を整備・提供する土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施する。なお、平成27年度は、九州地区などにおいて、人工地形分類図等の土地状況変遷情報や災害履歴図等の整備を行った。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	79	59	53	52	52			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	79	59	53	52	52			
	執行額	64	57	53						
	執行率(%)	81%	97%	100%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに人口集中地区及び周辺の区域(18,000km <sup>2</sup> )を実施	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積(第6次十箇年計画開始年度からの累計面積)	成果実績	km <sup>2</sup>	12,718	13,868	15,085	-	-	
			目標値	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	18,000	
			達成度	%	71	77	84	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度に土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積			活動実績	km <sup>2</sup>	1,765	1,150	1,217	-	
				当初見込み	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支出額/実施面積			単位当たりコスト	千円/km <sup>2</sup>	36	50	44	-	
				計算式	百万円/km <sup>2</sup>	64/1,765	57/1,150	53/1,217	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.5	0.8	*百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	測量庁費	51	51							
計	51.5	51.8								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		127 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積の割合	実績値	%	71	77	84	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)において設定された目標値(18,000km2)であり、土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積の割合である。面積の割合が増加することにより、地籍の整備等の国土調査を一層推進することに寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、国が行う国土調査法に基づく土地分類基本調査(土地履歴調査)として、緊急に情報を整備する必要性が高い地域を対象に事業を実施している。また、東日本大震災以降、国民の土地の安全性に対する関心が高まっていることから、今後は南海トラフ地震の被災想定地域等を考慮しつつ、引き続き三大都市圏以外の地方圏において調査を着実に実施していくことが重要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土調査法等において、土地分類基本調査は国が推進すべき施策に位置づけられている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、国が行う国土調査法に基づく土地分類基本調査(土地履歴調査)として、緊急に情報を整備する必要性が高い地域を対象に事業を実施している。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	原則として、業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めているが、これらのうち契約額が5百万円の案件につき一者応札であったため、応札していない業者にアンケート調査を実施。その結果、応札資格要件を満たさなかったとの回答を踏まえ、次回の入札に向けて仕様書の応札資格要件の改善を実施する。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務内容の見直しを行い、適正なコスト水準を確保している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札の実施によりコスト削減に努めているとともに、効率的な業務執行を図っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に進捗している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査実施にあたっては、調査手法等を検討し取りまとめた作業要領を用いて調査を実施し、着実に進捗している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査成果については、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し地方公共団体が作成する防災ハザードマップなどの基礎資料として活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
-	-	-						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6次国土調査事業十箇年計画に掲げる計画目標達成に向け、引き続き調査を実施する。</li> <li>業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。</li> <li>本調査の成果については、すべての成果データを引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。</li> </ul>						
	改善の方向性	利活用事例集の作成や、成果説明会等を開催し調査成果の一層の利活用の促進を図る。						
<b>外部有識者の所見</b>								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
事業内容の一部改善	引き続き、効率的な調査実施に努めるとともに、成果の利活用を促進するための調査内容の周知に努める。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
執行等改善	利活用事例集の作成や、成果説明会等を開催し調査成果の一層の利活用の促進を図る。							
<b>備考</b>								
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>								
平成22年度	129	平成23年度	84	平成24年度	70			
平成25年度	341	平成26年度	331	平成27年度	344			

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国土地図株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	24			
計		24	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	水基本調査			<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国土情報課			課長 青戸 直哉	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項 水循環基本法			<b>関係する計画、通知等</b>	水循環基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土調査法(昭和26年法律第180号)第2条に基づく水基本調査として、国土を構成する重要な要素である地下水等の実態を、科学的且つ総合的に調査することにより、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国土を構成する重要な要素であり、可視化が困難である地下水の実態を把握し一般国民の理解の促進に資するために、(1)全国の深井戸を対象に、井戸施設の規模、地下水位等について情報を収集し簿帳に整理した全国深井戸台帳調査、(2)一般に目にすることが出来ない地下水に関して様々な要請に応じた図化手法を検討する地下水図面化手法調査等を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	17	16	11	11	11		
	執行額	16	15	11					
	執行率(%)	94%	94%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全国を対象に深井戸で水基本調査(地下水調査)を実施	水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数(これまでの累計件数)	成果実績	件	68,636	69,456	69,958	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	当該年度に水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数	活動実績	件	581	820	502	-		
		当初見込み	件	500	500	500	500		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	支出額/実施件数	単位当たりコスト	千円/件	7	4	6	-		
		計算式	百万/件	3.9/581	3.1/820	2.8/502	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.2	0.3	* 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	測量庁費	11	11						
計	11.2	11.3							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	水基本調査は、国土を構成する重要な要素である地下水等の実態を、科学的且つ総合的に調査し、その結果を地図及び簿冊に取りまとめるもので、現在、全国の主要な地下水盆について地下水の見える化調査等を実施している。地下水の図面化を行った平野等の数や地下水調査を行った深井戸の数が増加することにより、地籍の整備等の国土調査を一層推進することに寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国土調査法に基づく水基本調査(地下水調査)として、全国の深井戸に関する地下水資料を統一基準で収集・整理している唯一の調査として実施している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 全国の深井戸に関する地下水資料を統一基準で収集・整理するためには国が実施する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 全国の深井戸に関する地下水資料を統一基準で収集・整理している唯一の調査として実施しており、必要かつ適切な事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 業務内容の見直しを行い、適正なコスト水準を確保している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 業務の履行に必要な経費に限定されている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果目標の達成に向けて着実に進捗している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 当初見込みを達成しており、見合ったものとなっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 調査成果については、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し地方公共団体における地下水の適正な利用計画策定、地下水の保全に関する条例制定などの基礎資料として活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国で毎年平均して数百箇所の深井戸が新たに掘削されており、深井戸に関する情報の追加を引き続き行っていく。</li> <li>・業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。</li> <li>・本調査の成果については、すべての成果データを引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。</li> <li>・利用者ニーズを踏まえた地下水の水流、涵養量、水質等の情報を地図・簿冊に取りまとめる手法等を検討した。</li> </ul>				
	改善の方向性	引き続き、地下水に関する情報の効果的な図面化の検討を進めるとともに、調査成果の利活用促進に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善	引き続き、効率的な調査実施に努めるとともに、成果の利活用の方策を検討する。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	来年度のより高い目標設定に向けて、今年度、課題整理、利活用の推進方策について検討している。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	130131	平成23年度	86	平成24年度	72	
平成25年度	343	平成26年度	332	平成27年度	345	



※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

調査に係る事務費  
・職員旅費 0.1百万円

国土交通省  
11百万円

国土調査法に係る手続き  
作業手順の指示及び業務の監督  
関係地方公共団体との連絡調整

【企画競争入札】

【一般競争入札】

A.民間企業  
(1社)  
8百万円

B.民間企業  
(1社)  
3百万円

地下水情報の図面化調査

地下水資料の収集及びさく井工事の  
実態把握

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.アジア航測株式会社			B.一般社団法人全国さく井協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	8	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	3
計		8	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア航測株式会社	6011101000700	平成27年度地下水の図面化促進に関する検討業務	8	随意契約 (企画競争)	2	99%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	一般社団法人全国さく井協会	2010005003136	平成27年度地下水資料収集業務	3	一般競争入札	2	88%		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

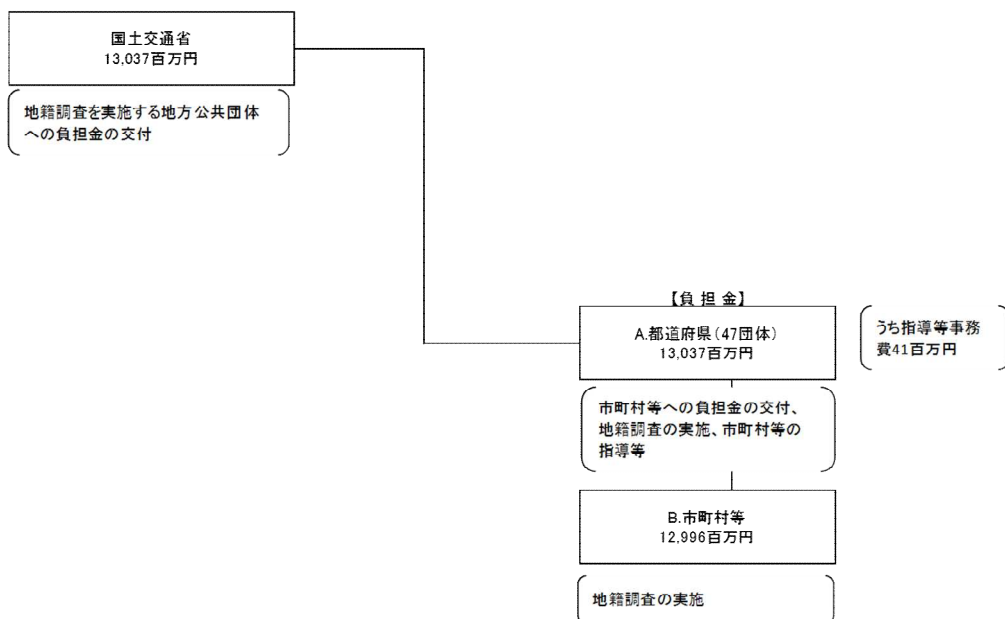
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		地籍調査		<b>担当部局</b>	土地・建設産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地籍整備課	課長 渡辺 巧			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>土地の境界は、自分では分かっていると思っていても、隣地の所有者の理解と同じとは限らない。登記されているも、登記所の地図の約半分は明治時代に作成された公園であり、現地の位置すら不正確となる場合が少なくないため、土地取引、都市再生、森林施業、公共事業の実施、災害復旧等の円滑な実施の支障になり、また、多大な費用も要することになる。</p> <p>地籍調査の実施により、一筆毎の地籍(境界、面積等)を明確化できる。その成果は登記所に送付され、登記所の地図として備え付けられる。明確になった地籍の成果は、土地取引の円滑化、大規模災害に備えた事前防災対策の推進、被災後の復旧・復興の迅速化、社会資本整備の円滑化、民間都市開発の推進等に貢献するものである。</p>								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>地籍調査は国土調査法等に基づいて実施されており、一筆毎の土地の境界、面積等を調査し、その成果を地図及び簿冊に取りまとめるものである。主な実施主体は市町村である。国は国土調査法の規定により、地籍調査を実施する市町村等に対して都道府県を通じて負担金を交付することになっている。具体的には、市町村が実施する場合の事業費の負担割合は、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4となっている。</p>								
<b>実施方法</b>	負担								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	10,391	10,631	10,631	10,800	11,480		
		前年度から繰越し	2,600	2,110	2,860				
		翌年度へ繰越し	1,416	2,716	2,227	2,666			
		予備費等	▲ 2,716	▲ 2,227	▲ 2,666				
		計	-	-	-				
	執行額	11,691	13,230	13,052	13,466	11,480			
執行率 (%)	11,669	13,211	13,037						
	100%	100%	100%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成22年度から平成31年度までの間に土地21,000k㎡の地籍を明確化する。	各年度までに地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km <sup>2</sup>	4,229.5	5,258.2	6,215.6	-	
			目標値	km <sup>2</sup>	8,400	10,500	12,600	-	
			達成度	%	50.4	50.1	49.3	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに全ての都市部(DID)を含む市町村が地籍調査に着手する。	都市部(DID)を含む市町村のうち地籍調査に着手した市町村数	成果実績	市町村数	709	719	735	-	
			目標値	市町村数	-	-	-	751	
			達成度	%	83.5	84.7	86.6	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	測量工程を実施している市町村のうち、国の普及・啓発等の結果、平成28年度に国が定めた効率的な測量手法を導入する市町村数の割合	活動実績	%	-	-	-			
		当初見込み	%	-	-	-	72.7		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地籍調査費負担金の執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円/k㎡	11.4	12.8	13.6	15		
		計算式	百万円/k㎡	11,669百万円/1,025.3k㎡	13,211百万円/1,026.7k㎡	13,037百万円/957.4k㎡	13,466百万円/900.2k㎡		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地籍調査費負担金	10,800	11,480	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,116事業量の増					
	計	10,800	11,480						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	51	51	51	-	
			目標値	%	52	53	54	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地籍調査は国土調査法等に基づいて実施されており、一筆毎の土地の境界、面積等を調査し、その成果を地図及び簿冊に取りまとめるものである。地籍調査の実施により、一筆毎の地籍(位置、境界、面積、地目等)を明確化できる。その成果は登記所に送付され、登記所の地図として備え付けられる。明確になった地籍の成果は、災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化、土地資産の保全、まちづくりの円滑な実施等に有用であるほか、不動産登記行政の基礎資料として活用される。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地籍調査の成果は、土地取引の円滑化や円滑なまちづくりの推進等に貢献するものであり、近年では被災後の復旧・復興の迅速化等が再認識されている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地籍調査は計画的かつ広域的に国土の基礎情報を整備するものである。土地所有者との筆界確認等に時間を要する本調査の性格を考慮すると、民間等では計画的かつ広域的な実施が困難になると考えられ、国及び地方自治体が連携して推進すべきである。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、地籍調査の実施による被災後の復旧・復興の迅速化等の効果が再認識されるなど、地方自治体からの実施要望が増加傾向にあり、多方面にわたる施策効果を考慮すると優先度は高いと考えている。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地籍調査と民間とのコスト比較をすると、地籍調査の方が相当程度廉価であり、その水準は妥当であると言える。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	市区町村からの要望を踏まえて都道府県は要望額を算出しており、合理的なものである。						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査費負担金交付要綱に基づき、各都道府県に配分しており、地籍調査の実施に際して真に必要なものに限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地籍調査の効率化のため、GNSS測量等の新技術の導入を行うなど、コスト削減に向けて取り組んでいる。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度末時点の成果実績について、「平成22年度から平成31年度までの間に土地21,000km <sup>2</sup> の地籍を明確にする」という目標に対する達成度は約49%ではあるが、効果的な地籍調査の推進のため、土地取引の多い都市部での地籍調査の重点化を進めており、「平成31年度までに全ての都市部(DID)を含む市町村が地籍調査に着手する」という目標に対する実績は約87%となっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地籍調査に代わる他の手段・方法等はない。なお、地籍調査と民間とのコスト比較をすると、地籍調査の方が相当程度廉価であり、低コストで実施できていると考えている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。						

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地籍調査の成果は登記所に備え付けられ、円滑な土地取引のほか、まちづくりの推進や被災後の復旧・復興の迅速化等に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地籍調査の成果目標に対して成果実績は遅れている状況である。しかしながら、地籍調査は計画的かつ広域的に実施され、その成果は、土地取引の円滑化、まちづくりの推進や被災後の復旧・復興の迅速化等に極めて有用であり、単位当たりコスト等も妥当である。今後は効率化に取り組むなど、より一層の促進を図る必要がある。			
	改善の方向性	地籍調査事業をより一層促進させるため、GNSS測量等の測量新技術を地籍測量に積極的に導入し、作業の効率化を図る。また、政策課題等を考慮して地籍調査の実施対象地域を重点化するなど、効果的な実施に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
-					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の一部改善	事業の必要性は十分に認められるが、新技術を活用して効率的な地籍調査を行うべき。また、地籍調査が特に遅れている都市部等については重点的に地籍調査を進めるべき。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	新技術を活用した効率的な地籍調査を導入するため、平成28年4月に「地籍調査作業規程準則」を改正したところであるが、都道府県に対して新技術を活用した効率的な地籍調査を進めるよう働きかけを行っている。また、地籍調査が特に遅れている都市部等の地籍調査についても、都道府県に対して重点的に地籍調査を進めるよう働きかけを行ったところであり、今後も引き続き都道府県に対して更なる働きかけを行っていくこととしている。				
<b>備考</b>					
-					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	132	平成23年度	128	平成24年度	128
平成25年度	344	平成26年度	333	平成27年度	346

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.和歌山県			B.田辺市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	1,243	委託料	調査に要する経費	328
負担金	指導等事務費	3	需用費	消耗品費、印刷製本費、燃料費、修繕費	6
			報償費	協力員及び推進委員等に要する謝礼金及び保険料	8
			賃金	臨時職員賃金	3
			その他	旅費、使用料、安全費等	4
計		1,246	計		349
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック





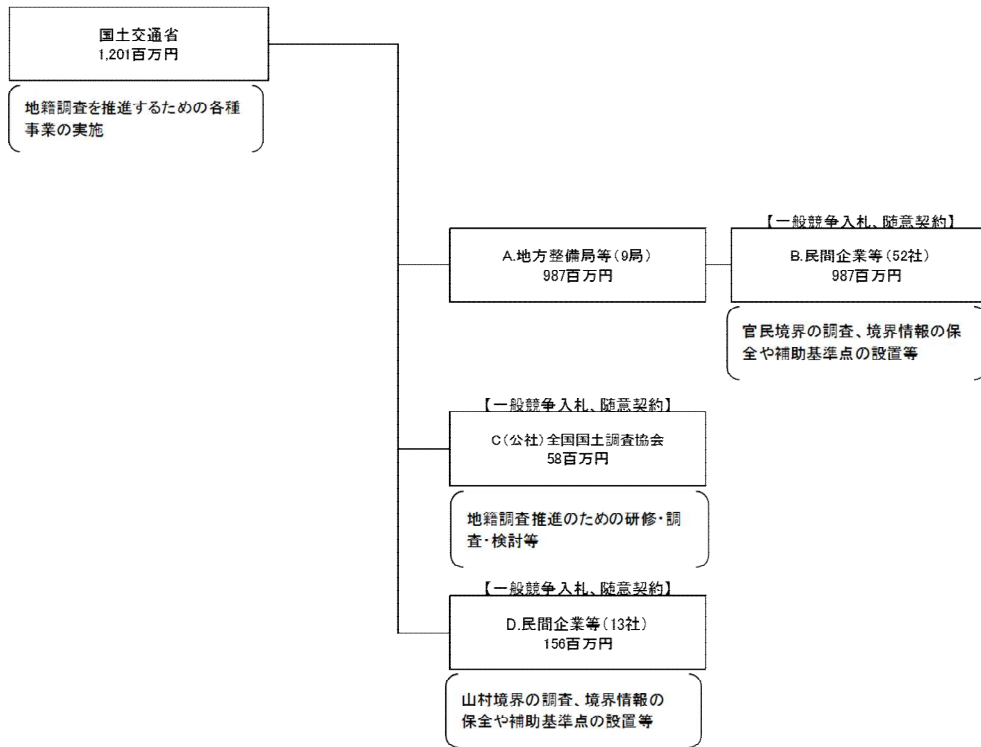
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名		基本調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課		課長 渡辺 巧		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、 通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査の基礎とするために行う土地の測量として基本調査を実施している。都市部では官有地と民有地の間の境界情報の整備に必要な基礎的な情報を整備することを目的として実施している。また、山村部では、土地所有者等の高齢化や不在村化等により境界情報の喪失が懸念されるため、境界情報を簡易に広範囲で保全することを目的として実施している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	基本調査は国土調査法等に基づいて都市部と山村部においてそれぞれ実施している。都市部では、官民の境界情報(道路等と民有地の境界点及びそれを結んだ線に関する情報)を調査する。山村部では、主要な土地境界情報(三筆が交わるような主要な境界点等に関する情報)を調査する。これらの成果は地図と簿冊であり、後に市町村等により実施される地籍調査に活用される。なお、この基本調査は国による直轄調査であり、国土交通本省及び地方整備局等において執行している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	959	537	401	552	844			
	補正予算	900	903	-					
	前年度から繰越し	809	1,339	936	4				
	翌年度へ繰越し	▲ 1,339	▲ 936	▲ 4					
	予備費等	-	-	-					
	計	1,329	1,843	1,333	556	844			
執行額	1,228	1,703	1,201						
執行率(%)	92%	92%	90%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成22年度から平成31年度までの間に基本調査の成果を活用し後続の地籍調査に着手するとしている市町村全てで地籍調査に着手する。	基本調査の成果を活用し、後続の地籍調査に着手した市町村数	成果実績	市町村数	68	89	115	-	
			目標値	市町村数	-	-	-	-	172
			達成度	%	39.5	51.7	66.9	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各年度に国が基本調査を実施した市町村数	活動実績	市町村数	71	111	92			
		当初見込み	市町村数	68	110	98	48		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	基本調査の執行額/調査面積 (都市部)	単位当たり コスト	百万円/k㎡	16	21	19			
		計算式	百万円/k㎡	989百万円/63k㎡ 1,578百万円/74k㎡ 1,023百万円/53k㎡					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	基本調査の執行額/調査面積 (山村部)	単位当たり コスト	百万円/k㎡	4	5	5			
		計算式	百万円/k㎡	239百万円/56k㎡ 125百万円/26k㎡ 178百万円/37k㎡					
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	552	844	「新しい日本のための優先課題推進枠」691事業量の増					
	計	552	844						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	51	51	51	-			
			目標値	%	52	53	54	-	57		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	基本調査は国土調査法に基づいて都市部と山村部においてそれぞれ実施している。都市部では官有地と民有地の間の境界情報の整備に必要な基礎的な情報を整備し、また、山村部では、土地所有者等の高齢化や不在化等により境界情報の喪失が懸念されるため、境界情報を簡易に広範囲で保全するものである。基本調査の成果は、後に市町村等により実施される地籍調査の基礎情報として活用され、地籍調査を一層促進することができる。										
	改革項目	分野:	-								
	アクション・プログラム （第一階層）	KPI （第一階層）		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-				
（第二階層）		KPI （第二階層）		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-	-				
達成度	%		-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価							評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○							地籍調査の着手・再開に向けた促進策として、また、地籍調査完了前であっても、南海トラフ地震津波浸水想定地域等で災害への備えとして活用することも可能であるなど、社会の必要性に配慮している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							基本調査の実施に当たっては地方自治体との調整が不可欠であり、民間等に委ねると効率性が重視されるため、地方自治体との調整に時間を要する場合などには基本調査の実施が困難となるおそれがある。また、地方自治体では、基本調査を実施できる人員・体制等が整っていない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							地籍調査の着手・再開に向けた促進策として、また、地籍調査完了前であっても、南海トラフ地震津波浸水想定地域等で災害への備えとして活用することも可能であるなど、政策目的の達成手段として適切であると考えている。また、南海トラフ地震等の災害にも備えた実施は優先度が高い事業と言える。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							一般競争入札により適切に行われている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							一者応札については、地籍調査等の実績を持つ業者が少ない地域で、他業務を重要視していることによると考えられるが、参加資格の地域要件を県から地方ブロックに広げるなど、広く一般に対し募集をかけており、競争性は確保されている。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○							基本調査の費用の算出に当たっては、地籍調査の実施状況を参考にしつつ、実勢を考慮して行っており、単位当たりのコスト等は妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							地籍調査の実施予定地域や南海トラフ地震津波浸水想定地域等といった真に必要な地域において実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○							基本調査の効率化を促進するため、GNSS測量等の新技術を活用した測量手法や簡易な手法の導入を行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○							平成27年度末時点の成果実績は成果目標の約67%となっているが、基本調査の成果は後続の地籍調査に活用されるものあり、また、地籍調査完了前であっても、被災後のライフライン等の迅速な復旧・復興に活用しうるものであるため、今後、事業の効率化に取り組み、より一層促進する予定である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○							基本調査に代わる他の手段、方法等はない。なお、コストは、民間事業者が個々の土地について境界の測量や登記を実施した場合のコストに比べ、格段に安く、低コストで実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							基本調査の成果は、後の地籍調査で活用されるものである。また、地籍調査完了前であっても、当該成果は被災後の迅速な復旧・復興等に活用されるものである。			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	成果目標に対して成果実績は着実に進捗している。基本調査は、地籍調査の未着手・休止中市町村に対して着手・再開を促進するほか、特に南海トラフ地震の津波浸水想定地域等の災害が発生するおそれがある地域において主要な境界情報を整備・保全するなど必要性の高い事業であると考えている。今後、事業の効率化に取り組み、より一層基本調査を推進する必要がある。				
	改善の方向性	基本調査をより一層推進するため、GNSS測量等の新しい測量技術の導入や簡易な手法等を積極的に導入するなど、調査内容の効率化を図る。また、基本調査の実施対象地域は、政策的課題等を考慮して重点化するなど、効果的な実施に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善	基本調査の結果がその後の地籍整備につながっているかの検証を行うべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	基本調査では、市町村等による地籍調査を促進するため、進捗が遅れている都市部・山村部において、国が地籍調査に必要な基礎的な情報として主要な境界情報を整備・保全している。いずれの市町村等においても、基本調査の成果を活用して地籍調査を実施することとしていることから、市町村等による地籍調査への着手を促進し、地籍整備につながっているものである。今後は、防災等の観点から地籍整備を喫緊に進めていく必要性が特に高い南海トラフ巨大地震の津波浸水想定地域や土砂災害のおそれがある地域において優先的に基本調査を実施していくこととする。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	132	平成23年度	128	平成24年度	128	
平成25年度	344	平成26年度	333	平成27年度	347	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中部地方整備局			B.(株)かんこう		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量庁費	都市部官民境界基本調査	473	人件費	観測・計算・成果作成・交通費・運搬費	73
				諸経費	諸経費	36
				検定費	検定費	8
	計		473	計		117
	C.(公社)全国国土調査協会			D.林測量技術コンサルタント(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	測量主任技師、測量技師等	27	人件費	観測・計算・成果作成・交通費・運搬費	35
	諸経費	諸経費	21	諸経費	諸経費	18
	旅費交通費	交通費・宿泊費・日当	10	検定費	検定費	4
	計		58	計		57

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	473	-	-	-	
2	関東地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	192	-	-	-	
3	四国地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	125	-	-	-	
4	九州地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	87	-	-	-	
5	近畿地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	79	-	-	-	
6	中国地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	17	-	-	-	
7	東北地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	7	-	-	-	
8	北海道開発局	-	都市部官民境界基本調査	4	-	-	-	
9	北陸地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	2	-	-	-	



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地籍整備推進			<b>担当部局庁</b>	土地・建設産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地籍整備課		課長 渡辺 巧		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国土調査法第19条第5項			<b>関係する計画、通知等</b>	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>東日本大震災の被災地では全体として地籍調査が他地域より進捗していたことにより用地取得が迅速に進むなどの地籍調査の有用性が多方面で再認識された。このため、近年では被災地以外の地方公共団体において地籍調査の着手・再開が増加傾向を示している。しかしながら、地籍調査の主な実施主体である市町村の財政・体制上の困難さから、地方公共団体が望む量の地籍調査を十分に行えない状況にもなっている。</p> <p>このような中、地方公共団体や民間事業者等が実施する地籍調査以外の測量成果についても、国土調査法第19条第5項に基づく指定制度を積極的に活用することにより、地籍調査と併せて地籍整備を一層促進することを目的としている。</p>								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>国土調査法第19条第5項に基づき、所定の精度以上の地籍調査以外の測量成果を地籍調査と同等のものとして扱えることになっている。この仕組みを活用して地籍調査以外の測量成果を機動的に活用しようとするものである。</p> <p>特に都市部における地籍調査の進捗率が遅れているため、平成22年度からは都市計画区域内等における地籍調査以外の測量成果を対象として、国が必要な助成を行い、地方公共団体及び民間事業者等が行った測量成果を機動的に活用することとしている(調査実施主体別の補助金の額は、地方公共団体:調査・測量に要する費用の1/2以内、民間事業者等:調査・測量に要する費用の1/3以内)。</p>								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	298	242	245	114	179		
	執行額	231	186	136					
	執行率(%)	78%	77%	56%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	国土調査法第19条5項の土地改良事業等を除く指定件数を第5次国土調査事業十箇年計画期間中の件数と同等以上とする。	一定程度地籍が明確化される土地改良事業等を除く、国土調査法第19条5項指定件数	成果実績	件	191	251	293	-	
		目標値	件	-	-	-	-	340	
		達成度	%	56.2	73.8	86.2	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地籍整備推進調査費補助金の交付決定件数	活動実績	件	54	64	33			
		当初見込み	件	75	70	70	40		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地籍整備推進調査費補助金の執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円/k㎡	31.4	20.7	31.2	-		
		計算式	百万円/k㎡	185百万円/5.9k㎡	157百万円/7.6k㎡	97百万円/3.1k㎡	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地籍整備推進調査費補助金	76	131	「新しい日本のための優先課題推進枠」55事業量の増					
	測量庁費	38	48						
計	114	179							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の高度調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	51	51	51	-	
			目標値	%	52	53	54	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土調査法第19条第5項に基づき、所定の精度以上の地籍調査以外の測量成果を地籍調査と同等のものとして扱えることになっている。この仕組みを活用して地方公共団体や民間事業者等が実施する地籍調査以外の測量成果についても、積極的に活用することにより、地籍調査と併せて地籍整備を一層促進することができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

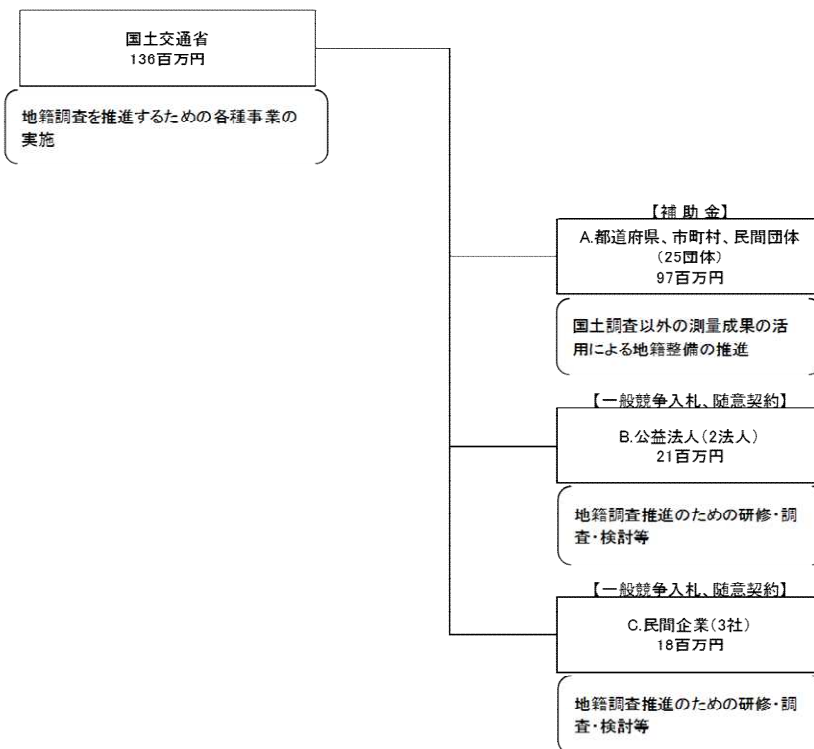
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、地籍調査の有用性が再認識されている中、地籍調査以外の測量成果を活用して効率的に地籍整備を進めていくことは社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特に地籍調査の進捗が遅れている都市部において地籍整備を推進する必要があるが、単位当たりの筆数が多く、権利関係が複雑な都市部では費用が高むことから、助成することの政策的効果は高い。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中では、地籍調査以外の測量成果を積極的に活用することが効率的であり、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象の選定に当たっては、公募により受託者を募り、地籍整備推進調査の内容等が適切であるかを十分に審査した上で行ってあり、妥当であると考えている。 また、公告を行い競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助限度額は過年度の実績を考慮して設定しており、また、都市部における地籍調査の単価(国費ベース)と比較して国費の支出分は低コストで実施されており、単位当たりコスト等の水準は妥当であると認識している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国土調査法第19条第5項の指定申請に必要な補助等を実施しており、事業目的に即して必要なものに限定していると考えている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	19条5項指定しようとする測量成果は、地籍調査以外の測量事業であり、その測量は民間の取引等の過程で行われることから、翌年度の精緻な件数の見込みを前年度に把握することが困難なところ。その中で、平成27年度の地籍整備推進調査費補助金については、都市部の測量案件の増加を見込み、平成26年度以上の執行となると想定したが、補助金を活用する測量件数が見込みを大きく下回ったため不用が発生した。今後は適正な執行となるよう努めることとしている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国土調査法第19条第5項の指定申請を促進するため、法務省との調整を行うなど工夫に努めている。	



事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成27年度末時点の成果実績は成果目標の約86%で目標達成に近づいており、着実に推移している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	過年度の実績からは、都市部における地籍調査の単価(国費ベース)と比較し、国費の支出分としては低コストかつ機動的に地籍整備を実施できており、効果的であると考えている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成27年度の地籍整備推進調査費補助金については、都市部の測量案件の増加を見込み、平成26年度以上の執行となると想定したが、補助金を活用する測量件数が見込みを大きく下回ってしまったものの、平成28年度においては、既に割当内示を行い活動見込みに見合った実績となる予定である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国土調査法第19条第5項に基づく指定の成果は登記所に備え付けられるため、それを活用することにより、土地取引やまちづくりの円滑化、被災後の迅速な復旧・復興等に貢献し、極めて有用である。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	成果目標に対して成果実績は着実に進捗しており、地籍調査以外の測量成果活用の促進に当該事業が効果的に機能していると考えている。効率的に地籍整備を進めていくことは極めて有用な取組であるので、今後も都市部における地籍整備の推進を目的とした補助制度を活用し、地域における地籍整備の状況に合わせた取組を進めていく必要がある。				
	改善の方向性	地籍調査以外の測量成果の活用を一層促進するため、当該補助金制度に加え、関係者と調整を行いながら地方公共団体・民間事業者等が指定申請する際の現状、課題、対処方針を整理し、指定件数の増加を図る。				
<b>外部有識者の所見</b>						
災害への対応より平時において円滑な事業実施が図られるよう、取引の多い都市部に重点化することが望ましい。そのためには、活動指標及び成果指標も地価等を反映した実施率を採用することも検討に値する。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
一部改善の	地方公共団体及び民間事業者等による測量成果の提供を促すよう努力すべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	本補助金制度をより有効に活用するため、平成28年度からは本補助金の申請方法等の問い合わせ対応や申請予定案件の内容に即した連絡調整等を現地に精通した地方整備局等においてよりきめ細やかに行うようにし、地方公共団体及び民間事業者等からの測量成果の提供がより円滑に行われるようにしたところであり、今後もこのような取組を行うよう努めていく。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	132	平成23年度	128	平成24年度	128	
平成25年度	344	平成26年度	333	平成27年度	348	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.前橋市			B.(公社)全国国土調査協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	地籍調査以外の測量に要する経費の補助	18	人件費	主任技師、技師等	6
			諸経費	諸経費	10
			旅費交通費	交通費、宿泊費、日当	4
計		18	計		20
C.株式会社松本コンサルタント			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	主任技師、技師等	4			
諸経費	諸経費	6			
計		10	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成28年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	基準点測量等			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者				
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課		課長 渡辺 巧				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定) 基準点測量基礎計画(H22.7.29国土交通省令第42条)						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆毎の境界を測量し、正確な位置や面積を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(電子基準点、一等～四等三角点)に基づいて測量を実施する必要がある。このため、本事業では、国家基準点(電子基準点等)を用いた適切な測量手法についての指導等を実施するほか、国家基準点が不足し地籍調査の実施が困難な地域においては、四等三角点等を設置し、市町村等による円滑かつ正確な地籍調査の実施に努める。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	翌年度に地籍調査の実施を予定している地域のうち、国家基準点が不足しており、地籍調査の実施が困難な地域について、地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえた上で、国(国土地理院)が設置点数や設置場所を精査し、四等三角点等を設置している。 また、平成27年度より、地籍調査において、国土地理院が管理している電子基準点のみを与点とする効率的なGNSS測量手法(以下「電子基準点を用いた測量手法」という。)を導入し、新たな四等三角点等を設置することなく、地籍調査を実施することが可能となったため、市町村等に対し、当該手法の普及啓発を実施し、より円滑な地籍調査の実施を推進している。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	379	343	227	121	120				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		379	343	227	121	120				
	執行額		366	296	196	-					
執行率(%)		97%	86%	86%	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成27年度に導入された電子基準点を用いた測量手法の市町村における採用率を平成31年度までに100%とする。		地籍調査における測量作業(地籍図根三角測量)を実施した市町村のうち、電子基準点を用いた測量手法を採用した市町村の割合		成果実績	%	-	-	48.9	-	-
					目標値	%	-	-	60	-	100
					達成度	%	-	-	81.5	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国による都道府県に対する電子基準点を用いた測量手法に関する指導回数				活動実績	回	-	-	43	-	
					当初見込み	回	-	-	56	56	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国が四等三角点等を設置した市町村数				活動実績	市町村数	176	143	60	-	
					当初見込み	市町村数	172	142	60	7	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	基準点測量等の執行額/設置点数(補助基準点も含む)				単位当たりコスト	千円/設置点数	596	663	639	679	
					計算式	千円/設置点数	366,093千円/614点	295,910千円/446点	226,844千円/355点	120,825千円/178点	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		6	4	精査による職員旅費の減 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	測量庁費		115	115							
	自動車重量税		0.1	0.1							
	計		121.1	119.1							

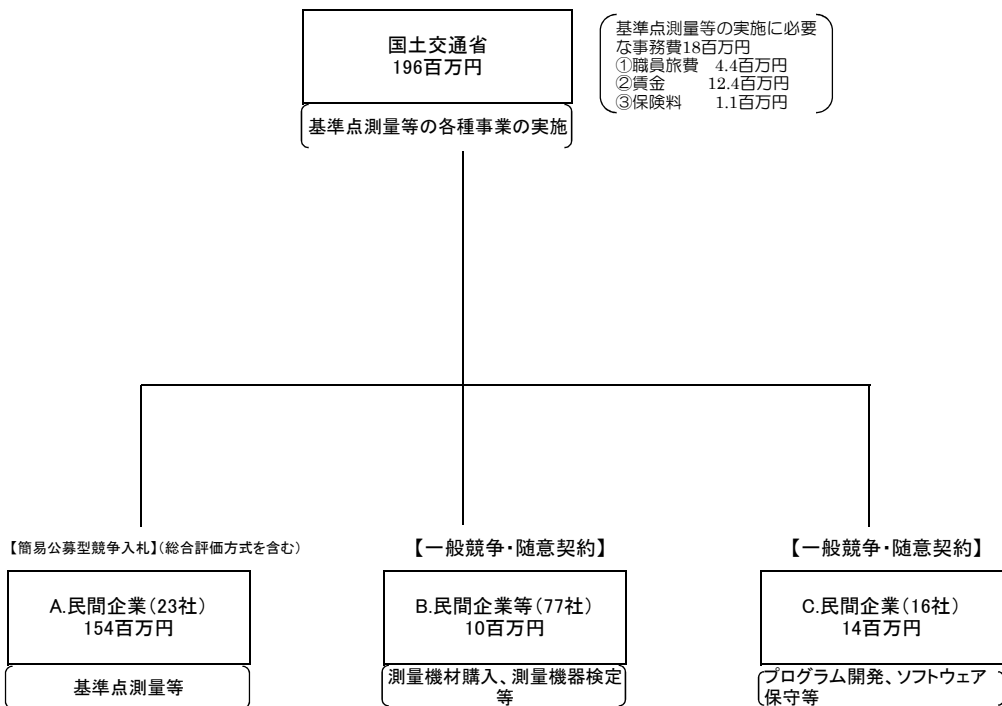
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	51	51	51	-	
	目標値		%	52	53	54	-	57	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、地籍調査の対象地域を中心として、通常、地籍調査を実施する前年度に国(国土地理院)が基準点を設置している。また、公共事業等に伴って作成される測量成果を対象に、地籍調査と同等以上の精度・正確さを有する場合に大臣が指定(国土調査法第19条第5項指定)することにより、地籍の明確化を図ることができる制度があり、この実施に必要な基準点も設置している。地籍調査及び国土調査法第19条第5項指定の実施に必要な基準点を適切に整備することにより、これら事業を円滑に進めることができ、地籍整備を一層促進することができる。								
	改革項目 経済・財政再生アクション・プログラム	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基準点測量は地籍調査の基礎的な工程であり、地籍調査の成果は土地取引の円滑化や円滑なまちづくりの推進等に貢献するものであり、必要性は認識されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土調査法に基づき、地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量は、国(国土地理院)が行うことになっており、地方自治体、民間等では実施できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査の測量精度を確保するためには、調査地域の近傍に正確な位置座標を示す基準点が必要である。本事業は、地籍測量の基礎的な工程として実施するものであり、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定の際には、一層の透明性、競争性の確保、品質確保を図るために総合評価落札方式を採用している。また、会計法第29条の3第1項に基づき公告を行い競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	測量業務積算基準書の積算額と比較しても妥当な水準であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方測量部による支出は、基準点設置のために各市町村との確認や調整を行うために必要な旅費等の経費であり、合理的なものである。
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量に必要な経費としての支出であるため、事業目的に即して真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より廉価な補助基準点の設置も行い、総合的なコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電子基準点を用いた測量手法は平成27年度から導入した新手法である。平成26年度末までに四等三角点等をすでに整備していた地域では従来の手法で測量を実施しているため、新手法の採用率が低くなっているが、四等三角点等が整備されていない地域においては採用が進んでおり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえて基準点を設置しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地籍調査の実施の際には、当該基準点を用いて土地の一筆毎の境界の測量等が行われており、活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

関連事業	所管府省・部局名		事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	市町村等から要望のあった地籍調査の実施予定地域において必要な基準点を設置しており、効果的な実施内容になっている。平成27年度からは地籍調査において電子基準点を用いた測量手法を導入しており、当該測量手法を採用できない沿岸部や離島部以外の地域では、四等三角点を設置する必要がなくなった。このため、基準点測量による基準点の設置点数は減少しているが、電子基準点を用いた測量手法の採用が進み、より円滑な地籍調査の実施が可能となっている。				
	改善の方向性	電子基準点を用いた測量手法を実施できない沿岸部や離島部においては市町村等の要望を踏まえ、適切に四等三角点等を設置する。また、電子基準点を用いた測量手法の採用率を上げるため、都道府県や市町村に対する更なる普及啓発を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、電子基準点を用いた測量手法の採用率を上げるため、地方公共団体に対する更なる普及啓発を実施すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、電子基準点を用いた測量手法の採用率を上げるため、地方公共団体に対する更なる普及啓発を実施するとともに、現在の規程上では、電子基準点を用いた測量手法を実施できない沿岸部や離島部においても、当該手法を採用できる可能性について、技術的な検討を実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	133	平成23年度	129	平成24年度	129	
平成25年度	345	平成26年度	334	平成27年度	349	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.扇精光コンサルタンツ 株式会社			B.公益社団法人 日本測量協会		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	測量主任技師、測量技師等	5.8	業務費	測量機器検定業務	1
	材料費	消耗品、ガソリン	0.4			
	機械経費	GPS測量機、トータルステーション	0.5			
	旅費交通費	交通費(高速代)等	2.4			
	技術管理費	精度管理費、成果検定費	0.4			
	一般管理費	手当等	0.5			
	その他	諸経費	2			
	計		12	計		1
	C.日本総合システム 株式会社			D.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	システムエンジニア	5.5			
	機械経費	PC等	0.2			
	計		5.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

#### A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日豊・アースプランニング共同企業体	-	基準点測量等	17	総合評価入札	8	96%	-
2	ジオプラ・エビサワ・タハラ測量共同企業体	-	基準点測量等	14	総合評価入札	9	75.2%	-
3	扇精光コンサルタンツ(株)	7310001000283	基準点測量等	12	総合評価入札	8	78.2%	-
4	技研コンサル(株)	8070001000778	基準点測量等	11	総合評価入札	8	79.3%	-
5	(株)荒谷建設コンサルタント	3240001000641	基準点測量等	10	総合評価入札	6	79.9%	-
6	(株)セトウチ	9240001037257	基準点測量等	9	総合評価入札	4	78.2%	-
7	東邦コンサルタント(株)	4460001001179	基準点測量等	9	総合評価入札	10	89.8%	-
8	(株)松本コンサルタント	4480001002274	基準点測量等	8	総合評価入札	7	80.4%	-
9	(株)パスコ	5013201004656	基準点測量等	7	総合評価入札	9	84.4%	-
10	村井測量設計(株)	5290801010684	基準点測量等	7	総合評価入札	2	96.8%	-

